

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	2社	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

(注) 株式会社京葉銀オフィスサービスは、平成27年3月31日開催の株主総会の決議により解散し、平成27年6月26日をもって清算終了いたしました。

事業の概況

■ 損益

経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比14億70百万円減少し、350億39百万円となりました。

経常費用は、本年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前年同期比1億21百万円増加し、235億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億91百万円減少し115億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は7億78百万円減少し75億90百万円となりました。

■ 資産

総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金や現金預け金等の増加により、前連結会計年度末比1,606億円増加し4兆5,110億円となりました。

■ 負債

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,654億円増加し4兆2,388億円となりました。

[主な経営指標の推移]

		平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	百万円	36,466	36,510	35,039	71,091	71,762
連結経常利益	百万円	13,198	13,120	11,528	26,075	25,574
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,013	8,369	7,590	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	15,303	14,922
連結中間包括利益	百万円	7,580	14,336	2,849	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,591	35,005
連結純資産額	百万円	242,693	259,925	272,213	246,686	276,980
連結総資産額	百万円	4,067,483	4,314,194	4,511,076	4,122,415	4,350,421
※連結自己資本比率（国内基準）	%	11.79	11.81	11.67	11.64	11.69

(注) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

※金融庁告示の改正により、平成26年3月期より新基準（国内基準）により算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	2,297	2,128
延滞債権額	43,389	39,306
3カ月以上延滞債権額	103	77
貸出条件緩和債権額	3,865	4,629
合 計 (A)	49,655	46,142
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,642	5,566
担保等保全額	32,106	29,575
一般貸倒引当金残高	495	346
合 計 (B)	39,244	35,488
保全率 (%) (B) / (A)	79.03	76.91

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,323	9,069	6,116	36,510

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,449	8,823	5,766	35,039

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における銀行業以外のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
現金預け金	328,144	406,521
コールローン及び買入手形	1,636	7,325
商品有価証券	2,168	3,199
有価証券	1,026,721	998,031
貸出金	2,877,766	3,014,818
外国為替	2,221	1,643
その他資産	11,934	11,833
有形固定資産	64,548	67,921
無形固定資産	875	1,239
繰延税金資産	100	63
支払承認見返	8,276	7,264
貸倒引当金	△10,200	△8,786
資産の部合計	4,314,194	4,511,076

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
預金	3,917,134	4,095,323
譲渡性預金	9,710	35,669
借入金	83,600	72,400
外国為替	72	69
その他負債	11,778	10,977
賞与引当金	1,254	1,277
役員賞与引当金	41	41
退職給付に係る負債	11,356	1,942
役員退職慰労引当金	9	7
利息返還損失引当金	18	13
睡眠預金払戻損失引当金	420	502
偶発損失引当金	668	674
繰延税金負債	4,399	7,766
再評価に係る繰延税金負債	5,525	4,934
支払承認	8,276	7,264
負債の部合計	4,054,268	4,238,863

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	133,863	144,974
自己株式	△5,219	△13,440
株主資本合計	218,122	221,012
その他有価証券評価差額金	33,859	41,193
土地再評価差額金	5,893	6,379
退職給付に係る調整累計額	△616	538
その他の包括利益累計額合計	39,136	48,110
新株予約権	228	280
少数株主持分	2,438	—
非支配株主持分	—	2,808
純資産の部合計	259,925	272,213
負債及び純資産の部合計	4,314,194	4,511,076

(注) 当中間連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、前中間連結会計期間末において表示していた「少数株主持分」は、当中間連結会計期間末では「非支配株主持分」と表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
経常収益	36,510	35,039
資金運用収益	28,205	26,992
（うち貸出金利息）	(21,081)	(20,227)
（うち有価証券利息配当金）	(6,923)	(6,495)
役務取引等収益	5,191	5,453
その他業務収益	826	1,102
その他経常収益	2,286	1,491
経常費用	23,389	23,510
資金調達費用	977	1,004
（うち預金利息）	(878)	(852)
役務取引等費用	2,230	2,295
営業経費	18,822	18,994
その他経常費用	1,359	1,215
経常利益	13,120	11,528
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	136	25
固定資産処分損	97	25
減損損失	38	—
税金等調整前中間純利益	12,993	11,516
法人税、住民税及び事業税	3,836	3,416
法人税等調整額	682	368
法人税等合計	4,519	3,784
中間純利益	8,474	7,732
非支配株主に帰属する中間純利益	104	141
親会社株主に帰属する中間純利益	8,369	7,590

(注) 「会計方針の変更」(P10)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結損益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する中間純利益」と、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、それぞれ表示しております。

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年9月期	平成27年9月期
中間純利益	8,474	7,732
その他の包括利益	5,861	△4,882
（うち有価証券評価差額金）	5,809	△4,831
退職給付に係る調整額	51	△51
中間包括利益	14,336	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,221	2,690
非支配株主に係る中間包括利益	114	158

(注) 「会計方針の変更」(P10)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結包括利益計算書の組替えを行い、「少数株主損益調整前中間純利益」を「中間純利益」と、「少数株主に係る中間包括利益」を「非支配株主に係る中間包括利益」と、それぞれ表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

■ 前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
親会社株主に帰属する中間純利益			8,369		8,369
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△3	6,868	54	6,920
当中間期末残高	49,759	39,718	133,863	△5,219	218,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,534
親会社株主に帰属する中間純利益							8,369
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,797	△39	53	5,812	△12	109	5,909
当中間期変動額合計	5,797	△39	53	5,812	△12	109	12,829
当中間期末残高	33,859	5,893	△616	39,136	228	2,438	259,925

（注）「会計方針の変更」（P10）に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結株主資本等変動計算書の組替えを行い、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」と、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と、それぞれ表示しております。

■ 当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益			7,590		7,590
自己株式の取得				△6,134	△6,134
自己株式の処分			△6	36	30
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,094	△6,097	△3
当中間期末残高	49,759	39,718	144,974	△13,440	221,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益							7,590
自己株式の取得							△6,134
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,763
当中間期変動額合計	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,767
当中間期末残高	41,193	6,379	538	48,110	280	2,808	272,213

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,993	11,516
減価償却費	1,535	1,991
減損損失	38	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,123	△937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△426	△239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	76
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△116	13
資金運用収益	△21,281	△20,497
資金調達費用	977	1,004
有価証券関係損益(△)	△8,186	△7,874
為替差損益(△は益)	△522	105
固定資産処分損益(△は益)	88	12
貸出金の純増(△)減	△75,777	△66,226
預金の純増減(△)	145,443	163,690
譲渡性預金の純増減(△)	1,512	26,027
借入金の純増減(△)	30,859	△19,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	44	△311
コールローン等の純増(△)減	31,049	△4,582
コールマネー等の純増減(△)	—	△2,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△696	550
外国為替(負債)の純増減(△)	△68	△88
資金運用による収入	21,427	20,590
資金調達による支出	△1,633	△1,419
その他	614	270
小計	136,718	101,838
法人税等の支払額	△5,127	△3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,590	98,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229,953	△143,153
有価証券の売却による収入	93,307	85,031
有価証券の償還による収入	69,940	58,997
投資活動としての資金運用による収入	6,889	6,540
有形固定資産の取得による支出	△5,275	△1,777
有形固定資産の売却による収入	73	67
無形固定資産の取得による支出	△432	△332
その他	△62	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,512	5,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△6,134
自己株式の売却による収入	57	30
配当金の支払額	△1,534	△1,517
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△7,626
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,584	96,047
現金及び現金同等物の期首残高	261,926	308,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	326,510	404,437

(注)「会計方針の変更」(P10)に記載のとおり、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行い、「少数株主への配当金の支払額」を「非支配株主への配当金の支払額」と表示しております。

中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 2社
株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
(連結の範囲の変更)
株式会社京葉銀オフィスサービスは、平成27年6月26日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
2. 非連結子会社 該当事項はありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

■ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 2社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
2. 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,536百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

■ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる中間連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

注記事項

■ 中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,128百万円
延滞債権額 39,306百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 77百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成27年9月期)

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,629百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 46,142百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,274百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,045百万円
7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 73,983百万円
計 73,983百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,408百万円
借入金 72,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 108,996百万円
その他資産 86百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 3,071百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 669,958百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,833百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 50,621百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 30百万円

■ 中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 376百万円
償却債権取立益 0百万円
株式等売却益 649百万円

■ 中間連結株資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	14,486	10,022	72	24,436	※1、※2
合計	14,486	10,022	72	24,436	

- ※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得10,000千株及び単元未満株式の買取り22千株であります。
※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少71千株及び単元未満株式の売渡り0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		280	
合計			—		280	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,520	5.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 10月30日 取締役会	普通株式	1,465	利益剰余金	5.5	平成27年 9月30日	平成27年 11月25日

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	406,521百万円
日本銀行以外への預け金	△2,084百万円
現金及び現金同等物	404,437百万円

■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	254
1年超	1,991
合計	2,245

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	406,521	406,521	—
(2) 有価証券	997,304	1,011,032	13,728
満期保有目的の債券	139,447	153,175	13,728
その他有価証券	857,856	857,856	—
(3) 貸出金	3,014,818		
貸倒引当金（*）	△8,662		
	3,006,156	3,018,095	11,939
資 産 計	4,409,982	4,435,649	25,667
(1) 預金	4,095,323	4,095,543	219
(2) 譲渡性預金	35,669	35,669	—
(3) 借入金	72,400	72,349	△51
負 債 計	4,203,393	4,203,562	168

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間（平成27年9月30日）
①非上場株式（*1）（*2）	625
②その他の証券（*1）	101
合 計	727

（*1）上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 39百万円

2. スtock・オプションの内容

	2015年第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式117,600株
付与日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月1日から平成27年7月31日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	596円

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）1株当たり換算して記載しております。

■1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,010円15銭
-----------	-----------

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	百万円	
純資産の部の合計額	272,213	
純資産の部の合計額から控除する金額	3,089	
（うち新株予約権）	280	
（うち非支配株主持分）	2,808	
普通株式に係る中間期末の純資産額	269,123	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	266,419

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	27.80
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,590
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,590
普通株式の期中平均株式数	千株	273,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	27.73
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	668
うち新株予約権	千株	668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

■重要な後発事象

該当事項はありません。